

県議会やまがた

2月定例会号

第45号 / 令和6年(2024年)5月発行(年4回発行)



【2月定例会】着物姿で本県の伝統産業をPR

◆◆◆ 目次 ◆◆◆

- 1ページ
2月定例会の概要
- 2月定例会の代表質問
- 新副議長の紹介
- 採択した請願・可決した意見書
- 2ページ
2月定例会の一般質問
- 予算特別委員会の質疑
- 3ページ
予算特別委員会の質疑
- 4ページ
知事への政策提言
- 令和6年度委員会の構成
- 2月定例会中の県議会キャリアー
- 令和6年度広報・広聴委員の紹介

2月定例会の概要

「県議会やまがた」第45号は、2月定例会の内容を中心にお伝えします。

2月定例会が、2月20日から3月19日までの29日間の会期で開催されました。本会議で自由民主党および県政クラブによる代表質問と、6名の議員による一般質問が行われました。さらに、予算特別委員会での8名の委員による質疑や各常任委員会での審査を経た上で、令和6年度一般会計当初予算など知事提出の92議案および議員・委員会提出の5議案を可決しました。なお、令和6年度一般会計予算案については、知事から「さくらんぼを核とした県産フルーツ情報発信事業費」の事業内容を見直すため撤回したい旨の申し出があり、これを承認し、その後同事業を除いた予算案が再提出され、全会一致で可決しました。

請願は3件上程され、1件を採択しました。

意見書は5件発議し、全て原案どおり可決、関係する府省などに提出しました。

また、最終日には、副議長選挙が行われ、その後、常任委員会と特別委員会などの構成や正副委員長が決定されました。(※委員会の構成については、4ページをご覧ください。)

主な質疑内容は、次のとおりです。

代表質問から



自由民主党
渋間佳寿美 議員
(米沢市選挙区)

インド事務所開設

インドに県事務所を開設し、様々な分野での交流を促進すべきと考えるがどうか。

インドは世界中に優秀な人材を供給している国であり、今後も経済成長と安定的な人口増加が見込まれることから、交流拡大の重要性を認識している。一方、県内企業の現地への進出は2社のみで、インバウンドの割合は全体の0.4%と少ない状況であるほか、邦人の安全確保の点などで課題がある。県としては、こうした情勢を踏まえつつ、国際戦略上のインドの位置付けを整理した上で検討していく。

国防に関する知事の所感

自衛隊の活動に対して敬意と感謝の念を抱いているが、知事の認識はどうか。

自衛隊は憲法第9条の下、領空侵犯への措置や被災地への災害派遣、国際平和協力活動などの任務に従事している。本県では、陸上自衛隊第6師団から、災害派遣として令和4年8月豪雨災害での給水支援や同年12月に発生した鶴岡市西目地内の土砂災害での行方不明者の捜索・救助活動などに尽力いただき、深く感謝している。県としては、県民の命と財産を守るため、大規模災害や特定家畜伝染病などの発生に備え、引き続き自衛隊との連携を深めていきたい。

食料安全保障

日本の食料安全保障の観点から本県の水田農業はどうか。

本県の令和5年度度の米の生産量は、35万9300トンで全国第4位である。本県の耕地面積の8割を占める水田をフル活用し、生産者の所得向上を図ることが水田農業のあるべき姿と考える。引き続き主食用米のブランド力や品質の向上を図るほか、主要な転換作物である大豆の収量拡大を推進する。本県の水田農業を将来にわたり持続させることで、我が国の食料の安定供給への役割を果たし、食料安全保障に貢献していく。



県政クラブ
青木 彰榮 議員
(長井市・西置賜郡選挙区)

人口減少への対応

長期的な課題である人口減少対策にどう取り組むか。

人口減少の抑制に向けて、社会減対策としては、若者の県内定着・回帰に向けた雇用創出などの施策を、自然減対策としては、総合的な少子化対策のほか、健康寿命の延伸などの取組みを進めていく。また、人口減少に対応し、安心して豊かに暮らすことができ、活力ある県づくりを進めるため、デジタル技術の活用促進やリスクリングによる人材育成、外国人材の受入拡大・定着などの対策を強化する。市町村や産業界と連携し、総力を挙げて取り組んでいく。

漁場環境の改善

内水面漁場環境の改善にどう取り組むか。

豪雨や濁水による生育環境の悪化、カワウなどの外敵の増加により、県内河川でのアユの漁獲量は平成24年の76トンから令和4年の21トンに

大きく減少した。

県としては、放流の効果が高い健康なアユ種苗を生産し、内水面漁協が各河川に放流する体制を構築しているほか、カワウの個体数抑制やブラックバス駆除などの取組みを支援している。引き続き市町村や漁協などと連携し、豊かな内水面漁場環境の保全に向けて取り組んでいく。

「山形県道路中期計画2028」の後期5箇年の取組み

道路中期計画の見直しの方向性はどうか。

道路中期計画は令和5年度で策定から5年が経過することから、社会情勢の変化や顕在化した課題を踏まえ、中間の見直しを行っている。新潟山形南部連絡道路などの横軸道路の未事業化区間の整備促進や、インターチェンジ間でアクセスしやすい道路の効果的な整備を検討する。このほか、災害に強い道路ネットワークの整備や通学路の交通安全対策などを計画的に進め、安全・安心の確保や産業振興などにつなげていく。



新副議長の紹介



第69代 副議長
やぶき えいしゅう
矢吹 栄修
天童市選挙区
(自由民主党)

どんな時も笑顔で明るく前向きにわくわく感を持って、議長を補佐し、県民のサポーターとして全力でまい進していきます。

採択した請願

デジタル社会のスムーズな行政手続の推進について

可決した意見書

地域公共交通の維持・充実のための財政支援の拡充を求める意見書

大地震における広域避難への対応の強化を求める意見書

不登校児童生徒に対する多様な学習機会の確保のための経済的支援制度の確立を求める意見書

オンライン本会議の実現及び産前産後の女性議員の表決権等の確保を求める意見書

主権者教育の一層の推進を求める意見書

※意見書の全文は、県議会のホームページからご覧いただけます。



一般質問から



自由民主党 阿部 恭平 議員 (寒河江市・西村山郡選挙区)

県立河北病院の経営健全化

問 持続可能な医療提供体制の実現のため、経営健全化にどのように取り組むか。

答 河北病院が地域に根差した総合的医療を提供するため、地域医療機関等との連携を強化し、総合診療機能の拡充に取り組む。具体的には、地域医療連携ステーションを整備し、通院困難者への在宅医療を本格実施する。さらに、救急患者を総合診療医から専門医につなぐ仕組みを構築し、円滑な受入れを行う。地域に必要な医療を提供し、経営健全化を進める。

高校生の課外活動の充実

問 高校生が学校内に限らず地域等で活躍しやすい環境が必要と考えるがどうか。

答 生徒が多様な課外活動を行えるよう、部活動を任意加入制とする県立学校が増えている。地域特性を生かした課外活動の取組みは活力あるコミュニティの形成にも寄与することから、各学校は生徒に対し積極的な参加を促すとともに進路関係の書類に記載している。生徒が活動を通して様々な課題に果敢に挑む積極性を育む機会づくりに努めていく。



県政クラブ 齋藤俊一郎 議員 (東根市選挙区)

新時代を担うデジタル産業の創出と集積に向けた人材育成の方針

問 人口減少や労働力不足をデジタルの力で補い、新たな産業を生み出すデジタル人材の育成方針はどうか。

答 産業のさらなる成長発展には、デジタル関連産業の創出・集積が重要であり、デジタル人材の育成が急務である。若者がデジタル技術を習得・活用してビジネスの創出につなげ、県内産業の生産性向上やDX化において活躍できるように、高等教育機関や企業、産業支援機関等と連携しながら人材育成に取り組んでいく。災害に強いあつたかい県政の実現

問 災害に強いあつたかい県政の実現に向けた考えおよび施策の展開方針はどうか。

答 災害発生の被害は、平時からの備えにより軽減することができる。道路や河川等のインフラの整備・改修に加えて新たに3月11日を県民防災デー(防災点検の日)と定め、防災について考え備えることを促すなど、ハード・ソフト両面を組み合わせた対策をしっかりと講じ、県民生活の安心・安全につながる災害に強い県づくりに取り組んでいく。



自由民主党 鈴木 学 議員 (東村山郡選挙区)

自転車乗車時のヘルメット着用率の向上に向けた取組み

問 着用率が低い現状を踏まえ、今後どう取り組むか。

答 本県では、改正道路交通法の施行以前から、条例で自転車ヘルメット着用を努力義務と規定し、学校と連携した交通安全教室などを通して着用を促進してきた。自転車の利用頻度が高い高校生に対する取組みとして、令和6年度からヘルメット購入費を支援するほか、モデル校を指定して地元警察署と連携し、生徒自身の様々なアイデアを駆使した独自の取組みを促していく。

問 地域住民の命と安全を守る消防団員の確保および長時間にわたる活動に対する理解促進

答 消防団への加入および活動への理解を促進するため、人口減少が進行する中で、団員の高齢化・担い手不足は深刻な問題である。地方自治体による事業所への支援策導入を促進するため消防庁が創設した消防団協力事業所に対する他県の支援の状況などを調査・分析して方策を研究し、活動に対する事業所の理解・協力につなげるなど、多様な手法で活動への理解を促し、市町村の団員確保の取組みを後押ししていく。



自由民主党 佐藤 文一 議員 (新庄市選挙区)

災害時に孤立の危険性のある集落への対応

問 災害時に孤立の危険性のある集落の防災面での課題解決に向けた対策はどうか。

答 本県には、孤立する可能性のある集落が441か所ある。災害時に双方向通信が可能な防災行政無線や衛星電話の設置、孤立者の救出や救済物資等の輸送のためのヘリ離着陸スペースの確保が進んでいる。毎年、市町村に状況調査を行い、備蓄品や非常用電源の整備などを促していく。さらに、被害情報の把握や支援物資輸送に係る民間事業者との協定の締結に向け取組みを進める。

問 長期的な農地・農業用施設の機能確保

答 基幹的農業水利施設の更新や農地の再整備に当たり、状況変化を踏まえた柔軟な検討や長期的な視点での機能確保が必要と考えるがどうか。



県政クラブ 江口 暢子 議員 (酒田市・飽海郡選挙区)

東北公益文科大学の公立化

問 大学の公立化に向けた県と庄内地域自治体との協議の進捗状況はどうか。

答 大学の公立化では、県と庄内地域の市町が一体となって運営すべきと考え、設立団体として関与する方向で検討している。課題となる各自自治体の費用負担について様々なパターンを想定して協議している。機能強化については、シンポジウムやアンケート調査を踏まえ分析を進めている。県と市町間で早期に認識の共有が図られるよう進めていく。

問 広域防災としての広域避難の考え方

答 能登半島地震では被災地復旧の長期化などを理由に広域避難が示されたが、本県ではどう対応していくか。



自由民主党 相田 光照 議員 (米沢市選挙区)

県内にある各大学の特性を生かせる企業誘致の取組み

問 将来を見据え、本県で学ぶ大学生に選ばれる企業の誘致に取り組むべきではないか。

答 学生の志望職種に合わせ、理工系学生の受け皿となる研究開発型の企業や若者に人気のIT関連企業を誘致すべく、補助制度を用意し首都圏などで誘致を行っている。共同研究や人材確保に際し、県内各大学などを活用した事業拡大が可能なることを県外企業にPRするとともに、各大学と連携しながら、学生に魅力のある企業を誘致につなげる。

問 フルーツ・ステーション整備の意義

答 整備の必要性と情報発信に果たす役割はどうか。



自由民主党 相田日出夫 議員 (東置賜郡選挙区)

予算特別委員会の質疑

有機農業の課題と今後の取組み

問 有機農業の拡大に向けた取組みはどうか。

答 有機農産物の生産が安定であることなどの課題に対し、有機農業者協議会と連携しながら普及拡大に努めてきた。さらなる拡大に向け令和6年度予算に、担い手の育成・販路の開拓・米以外の品目における取組み拡大の支援策を盛り込んだ。農業者が有機農業を身近なものとして経営に位置付けられるよう支援することですそ野を広げ、有機農業の里づくりに取り組んでいく。

問 有害鳥獣捕獲従事者の負担軽減

答 有害鳥獣捕獲従事者の負担増に対する支援はどうか。

答 県では、イノシシ捕獲の上乗せ支援や弾薬購入への支援に加え、猟友会の捕獲技術研修への支援を実施してきた。捕獲従事者の負担増大の状況を受け、鳥獣被害防止総合対策交付金における捕獲活動経費の引上げなどについて、機会を捉えて政府に働きかけていく。引き続き市町村や猟友会と連携し現状の把握に努め、捕獲従事者の負担軽減に取り組んでいく。



県政クラブ
松井 愛 議員
(山形市選挙区)

パートナリング宣言制度導入後における今後の取組み

問 市町村担当者への基礎的な考え方の周知や、企業が無理なくサービスを提供するための働きかけをどう進めるか。

答 制度導入前後に市町村担当課長会議や説明会で趣旨を説明するとともに行政サービスの検討を依頼しており、令和6年度は自治体職員向けガイドブックを作成する。また、医療や不動産などのサービスについて関係団体への周知や意見交換を行っている。加えて、県民向けの理解促進セミナーや啓発リーフレットにより社会全体の理解を深めていく。

子どもを産み育てたいと願う県民への支援

問 不妊に悩む夫婦が安心して妊娠出産に臨めるよう支援の強化・継続が必要と考えるがどうか。

答 県では、国に先行して不妊治療費の助成事業を行っている。令和4年度の医療保険適用後も自己負担分を一部助成している。6年度は新たに不妊検査に係る費用を助成し、経済的負担の軽減と早期に治療に取り組む環境整備を図る。また、妊娠出産の知識などについて若い世代への効果的な周知・啓発に力を入れていく。



自由民主党
佐藤 正胤 議員
(鶴岡市選挙区)

知事の企業誘致に対するトップセールスの対応

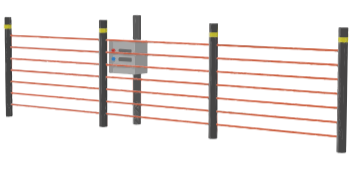
問 企業誘致のためのトップセールスの在り方に対する考え方はどうか。

答 これまで、東京や名古屋で開催しているビジネスセミナーで本県の魅力や強み、投資環境をPRしてきた。トップセールスは、県の熱い思いと誠意を示す上で効果的であり、企業との信頼関係をより強固にすることができるとも。今後も適切に機会を捉え熱意と誠意を持ってPRし、本県産業の高度化、高付加価値化につながる企業誘致に取り組んでいく。

より実効性のある鳥獣被害防止対策の推進方策

問 議員発議による「鳥獣被害防止対策条例」の制定に向け検討している。鳥獣被害防止のための対策はどうか。

答 県では、森林の間伐や下刈りなどによる緩衝林帯の整備や、農地と山際の間における侵入防止柵の設置などのゾーニングを意識した対策に取り組むとともに、被害防止対策の主體的な役割を担う市町村を支援してきた。引き続き関係部局や市町村、猟友会との連携を密にし、積極的に鳥獣被害防止対策に取り組んでいく。



自由民主党
加賀 正和 議員
(尾花沢市・北村山郡選挙区)

冬季における地震災害の発生に備えた対応

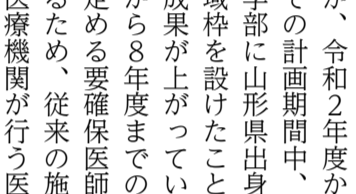
問 冬季の発災を想定した地域防災計画の見直しや意識啓発が必要と考えるがどうか。

答 現在、本県と沿岸の市町で能登半島地震の対応について検証を進めており、その結果を踏まえ、必要に応じて地域防災計画の見直しを図る。住民の意識啓発や訓練については、出前講座などでより具体的に積雪や凍結時の避難の留意点や防寒対策について周知するとともに、冬季における災害を想定した図上訓練などの実施について検討していく。

次期医師確保計画の策定

問 現在の医師確保計画の評価と医師確保に向けた対応状況はどうか。

答 現在、効果測定・評価を行っているが、令和2年度から5年度までの計画期間中、山形大学医学部に山形県出身者限定の地域枠を設けたことなどにより成果が上がっている。6年度から8年度までの次期計画で定める要確保医師数を達成するため、従来の施策に加え、医療機関が行う医師確保のための訪問活動や広報活動、後継者確保対策を支援していく。



県政クラブ
石川 正志 議員
(新庄市選挙区)

国内からの観光誘客の拡大に向けた取組み

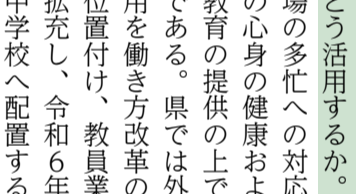
問 国内における観光誘客を今後どう進めていくか。

答 県とJTB東日本が実施する春のキャンペーンでは、美食や温泉など魅力ある観光資源を生かす受入企画を多く用意している。また、バリアフリー対応のピクトグラム表示や独自の入浴着着マークの活用促進などを通し、誰もが気兼ねなく楽しめる環境づくりを進める。多様なニーズを捉えた情報発信とリピーターを増やす地域づくりが重要であり、観光協会など連携し、人材育成などに取り組む。

教員の長時間勤務短縮や負担軽減に向けた外部人材の活用

問 教育活動の充実に向けて外部人材をどう活用するか。

答 学校現場の多忙への対応は、教職員の心身の健康および質の高い教育の提供の上で喫緊の課題である。県では外部人材の活用を働き方改革の柱の1つに位置付け、教員業務支援員を拡充し、令和6年度から全小中学校へ配置する計画である。また、弁護士を講師としたいじめ発見時の初動対応に係る研修などを実施し、学校現場が抱えるリスクや担当教職員の負担軽減を図っていく。



自由民主党
榎津 博士 議員
(寒河江市・西村山郡選挙区)

「やまがた地鶏」のブランド化と生産拡大に向けた取組み

問 高評価を得ているものの生産体制が脆弱で大口取引に至らない現状にあるが、支援強化に対する考えはどうか。

答 ブランド力強化のためには生産の拡大が重要である。生産者で組織するやまがた地鶏振興協議会と協力しながら、肉質の均一化に向けた飼料開発に係る情報交換や、効率的な受注ができる体制の検討を進める。また、各種商談会への参加支援やSNSを活用した積極的な情報発信に取り組んでいく。

公立学校教員の志願者減少対策

問 教員採用志願者の増加・確保に向けた今後の取組みについてはどうか。

答 受験者の年齢要件の緩和、大学推薦特別選考や元職教員特別選考の新設など採用試験の見直しを進めてきたほか、将来的な志願者確保のため高校生を対象に小学校教員体験セミナーを実施している。令和6年度は一次試験や最終合格発表を前年度より前倒しし、大学3年次の受験を可能とする方向で進めている。今後とも質の高い教員の確保を図っていく。



県政クラブ
梅津 庸成 議員
(山形市選挙区)

住宅の耐震化促進

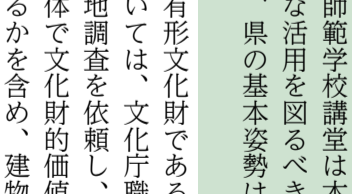
問 地震による家屋倒壊から命を守るため住宅の耐震改修促進にどう取り組むか。

答 調査の結果、耐震改修を行わない要因に高額な費用があり、必要最低限の簡易的な補強であれば実施したいとの回答が約8割を占めた。能登半島地震の被害状況を踏まえ緊急的な取組みとして、防災ベッド導入などの簡易的な対策に対し、新たに高い補助率を設定し支援する。併せて、耐震化の必要性や支援策のわかりやすい周知・広報を進める。

旧山形師範学校講堂の活用

問 旧山形師範学校講堂は本館と一体的な活用を図るべきと考えるが、県の基本姿勢はどうか。

答 県指定有形文化財である旧講堂については、文化庁職員による現地調査を依頼し、旧本館と一体で文化的価値が認められるかを含め、建物の保存や活用の取扱いについて指導・助言を仰ぐこととしている。今後は、文化庁の見解も参考に、関係者と意見を交わしながら、方向性について検討していく。



自由民主党
奥山 誠治 議員
(山形市選挙区)

平和友好の碑とインドネシア共和国パプア州との友好親善

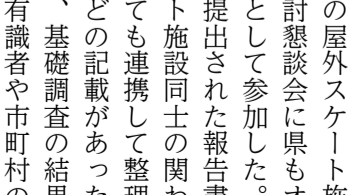
問 「平和友好の碑」を巡るサルミ県の要望への対応は。

答 碑は3万ドルの基金を原資にパプア州が維持管理することとなったが、現在は同州サルミ県が担っている。令和3年にサルミ県から維持管理経費の支援を求めた書簡が現地大使館に届き、サルミ県が自らの判断で碑と周辺施設を大規模改修したことがわかった。本県としては、経費については州と調整してほしい旨を外務省を通して回答したが、その後連絡はない。まずは州と話し合いの機会が得られるよう努める。

屋内スケート施設の整備に当たっての山形市との連携

問 スケート場整備に向けた山形市の動向を踏まえ、市との連携をどう進めていくか。

答 山形市の屋外スケート施設あり方検討懇談会に県もオブザーバーとして参加した。山形市長に提出された報告書に「スケート施設同士の関わり方についても連携して整理すべき」などの記載があった。県としては、基礎調査の結果を踏まえ、有識者や市町村の意見も伺いながら立地場所や機能などの検討を深め、連携の方向性を考えていく。



知事への政策提言

3月18日、3つの特別委員会における県政の重要課題に関する審査・調査の結果を踏まえ、県議会の総意として、県政発展につながる施策を取りまとめ、知事に対して政策提言を行いました。概要は次のとおりです。

【防災減災・持続可能な地域づくり対策特別委員会】

提言1 県内外における大規模地震発生時の対応力強化

- (1) 防災に関する知識を有し行動できる人材の育成
- (2) 多様な被災者に寄り添った支援の充実
- (3) 広域的な災害に対する支援体制の強化
- (4) 防災分野におけるデジタル技術の活用の推進

【子育て支援・生涯活躍対策特別委員会】

提言2 地域全体で安心して子どもを育てられる居場所づくり

- (1) すべての子どもが自分らしく生きる力を育める居場所づくりを地域全体で推進する体制の強化
- (2) 配慮を必要とする子どもが安心して過ごせる居場所づくりへの支援の充実

【産業人材確保・生産性向上対策特別委員会】

提言3 産業人材の育成・定着の促進

- (1) 若者の意識調査の拡充及び活用による人材の定着
- (2) 産学官連携による人材の育成・確保
- (3) 山形県で働くことの魅力の向上及び発信の強化



知事に政策提言を手交する森田廣議長

※提言の全文は、県議会のホームページからご覧いただけます。



令和6年度 委員会の構成

【常任委員会】

令和6年3月19日現在（議席順による）

委員会名（定数）	正副委員長	所属委員名			
総務 常任委員会（8）	正 五十嵐智洋 副 小松 伸也	江口 暢子 矢吹 栄修	今野美奈子 高橋 啓介	梶原 宗明 加賀 正和	
文教公安 常任委員会（7）	正 阿部ひとみ 副 柴田 正人	齋藤俊一郎 奥山 誠治	鈴木 学 船山 現人	青木 彰榮	
厚生環境 常任委員会（7）	正 遠藤 和典 副 相田日出夫	石川 涉 石黒 覚	橋本 彩子 伊藤 重成	石塚 慶	
農林水産 常任委員会（7）	正 梅津 庸成 副 渡間佳寿美	佐藤 文一 能登 淳一	菊池 文昭 森谷仙一郎	高橋 淳	
商工労働観光 常任委員会（7）	正 相田 光照 副 佐藤 正胤	松井 愛 吉村 和武	阿部 恭平 田澤 伸一	関 徹	
建設 常任委員会（7）	正 遠藤 寛明 副 石川 正志	伊藤 香織 樫津 博士	高橋 弓嗣 森田 廣	木村 忠三	

【議会運営委員会】

委員会名（定数）	正副委員長	所属委員名			
議会運営委員会（12）	正 樫津 博士 副 高橋 淳	齋藤俊一郎 梶原 宗明 吉村 和武 田澤 伸一	梅津 庸成 能登 淳一 加賀 正和	相田 光照 小松 伸也 森谷仙一郎	

【特別委員会】

委員会名（定数）	正副委員長	所属委員名			
予算特別委員会（41）	正 柴田 正人 副 今野美奈子	議長・副議長を除く全議員			
交通インフラ・活力あるまちづくり対策特別委員会（9）	正 渡間佳寿美 副 江口 暢子	石川 涉 佐藤 正胤 船山 現人	橋本 彩子 遠藤 寛明	伊藤 香織 木村 忠三	
子ども支援・女性若者活躍対策特別委員会（9）	正 青木 彰榮 副 高橋 弓嗣	松井 愛 今野美奈子 伊藤 重成	鈴木 学 相田日出夫	関 徹 五十嵐智洋	
人材活用・経済活性化対策特別委員会（9）	正 石黒 覚 副 佐藤 文一	石川 正志 阿部ひとみ 柴田 正人	阿部 恭平 遠藤 和典	石塚 慶 菊池 文昭	
定数等検討委員会（9）	正 田澤 伸一 副 石黒 覚	梅津 庸成 加賀 正和 船山 現人	青木 彰榮 森谷仙一郎	渡間佳寿美 伊藤 重成	

2月定例会中の県議会ギャラリー

2月定例会の会期に合わせて、以下の展示を行いました。

- 防犯広報作品コンクール
防犯ポスター入賞作品10点



（2月20日から29日まで）

- 山形大学ヤマガタシステム（STEM）アカデミー「SDGs 未来の都市づくり」講座において小中学生が制作した模型（写真左）
- 県内の高校生対象の建築設計デザインコンクール入賞作品などのパネル（写真右）



（3月1日から19日まで）

県議会ギャラリーに作品を展示してみませんか

県議会では、県内の児童、生徒、学生の皆さんが学校の授業や部活動などで制作した作品を展示するスペース「県議会ギャラリー」を提供しています。

- 【展示対象】 工作、絵画、イラスト、ポスター、彫刻、書、写真、研究発表用ポスター など（展示用パネル・机は準備します。）
- 【展示場所】 県議会棟1階ロビー 【展示期間】 1か月以内
- 【展示費用】 無料 【問合せ先】 023-630-2846

令和6年度 広報・広聴委員の紹介

県議会では、広報・広聴委員会を設置し、開かれた県議会の実現に向けて取り組んでいます。

県民の皆さんに県議会に対するご理解を深めていただけるような紙面づくり・情報提供に努めていきます。



- 後列左から 佐藤 文一 委員 佐藤 正胤 委員 相田日出夫 委員
橋本 彩子 委員 齋藤俊一郎 委員 石川 涉 委員
阿部 恭平 委員
前列左から 伊藤 香織 委員 遠藤 寛明 委員長 阿部ひとみ 副委員長

県議会は、年に4回（2月・6月・9月・12月）定例会を開催します。「県議会やまがた」は、各定例会の概要などをお知らせします。

編集・発行 山形県議会

〒990-8570 山形市松波2-8-1 Tel. 023-630-2846
https://www.pref.yamagata.jp/kensei/assembly/index.html



山形県議会 検索